



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
 コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉山 直也 TEL 03-6716-0700
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月25日 配当支払開始予定日 平成25年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	17,120	20.3	3,838	24.5	3,951	32.8	2,508	64.4
24年6月期	14,229	16.5	3,082	18.4	2,975	18.0	1,525	30.3

(注) 包括利益 25年6月期 2,834百万円 (99.9%) 24年6月期 1,418百万円 (26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	44.14	37.57	16.7	19.6	22.4
24年6月期	26.33	22.66	14.9	18.2	21.7

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 △1百万円 24年6月期 △184百万円

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	20,173	15,363	74.4	237.88
24年6月期	18,770	9,899	51.4	171.96

(参考) 自己資本 25年6月期 15,000百万円 24年6月期 9,640百万円

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	1,879	△704	△756	8,068
24年6月期	2,062	△2,877	2,185	7,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	10.00	—	13.00	23.00	654	43.7	6.6
25年6月期	—	12.00	—	13.00	25.00	744	28.3	6.1
26年6月期(予想)	—	6.50	—	7.00	13.50		50.1	

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年度6月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	12.4	1,700	△8.1	1,500	△22.4	900	△28.7	14.27
通期	19,100	11.6	3,400	△11.4	3,000	△24.1	1,700	△32.2	26.96

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）－ 、除外 1社（社名）株式会社エムワープ

平成25年4月1日付にて、当社は、当社の連結子会社でありました株式会社エムワープを吸収合併いたしました。当社の特定子会社でありました株式会社エムワープは合併消滅会社となったことにより、当社の特定子会社ではなくなりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表(6) 会計方針の変更、(7) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年6月期	63,159,350株	24年6月期	61,736,800株
25年6月期	102,074株	24年6月期	5,671,400株
25年6月期	56,830,638株	24年6月期	57,942,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	15,269	10.3	3,960	8.5	4,065	11.6	2,101	4.2
24年6月期	13,847	13.4	3,648	27.7	3,642	25.0	2,016	41.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	36.98	31.48
24年6月期	34.80	29.95

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年6月期	19,347	15,285	15,285	10,482	78.9	242.05	186.98	
24年6月期	18,758	10,514	10,514	10,482	55.9	186.98	186.98	

(参考) 自己資本 25年6月期 15,263百万円 24年6月期 10,482百万円

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 会計上の見積りの変更	14
(8) 注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発情報)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年7月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、中国の景況感悪化や新興国の成長鈍化など、世界経済にまつわる懸念材料は見受けられたものの、米国経済の堅調な成長や、昨年12月に誕生した新政権と呼応した日銀による金融緩和策効果で円安・株高基調へ転じる等、国内経済成長および景気回復に対するポジティブな気運も感じ取れました。

国内マーケティングリサーチ業界においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第38回経営業務実態調査」によれば、2012年度（平成24年4月～平成25年3月）の国内市場調査業界の市場規模は1,819億円（前期比5.1%増）となりました。マーケティングリサーチ市場は、成長率は緩やかながらも将来的に引き続き安定して伸びてゆくと見込んでいます。一方、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場については523億円（同13.9%増）と伸長し、ネットリサーチ需要のさらなる高まりを窺うことができ、今後も既存の調査手法からネットリサーチへ堅調にシフトしてゆくものと推察できます。

このような状況の中、当社グループは、マーケティング分野において新たなステージへ向け事業エリアとドメインを拡大してゆくべく、市場動向と時期を見定めながら戦略的に事業の種を蒔いてきました。マーケティングリサーチ事業のビジネス基盤をより一層強固にするとともに、主力既存事業に次ぐ収益源となる事業を築いてゆくことが何より重要と認識し、当社の経営資源を最大限に発揮してゆけるような新規事業開発、国内・海外M&A案件の分析と精査、業務提携の具体的模索などを集中的に手がけてきました。

国内既存事業は、多様に変化してゆく顧客ニーズに的確かつ迅速に対応できるようサービスラインナップを幅広く取り揃え、企画提案力・商品力の底上げに努めてきました。案件の増加へも機動的に対応できるよう、仙台と新宿にそれぞれ新拠点を設立するなど、構造改革も着実に進めてきました。

海外展開では、韓国のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.（以下「エムブレイン」という）が現地企業の顧客ニーズを掴んでいったことから売上高を順調に伸長させ、MACROMILL China, INC.においても中国市場の動きを見極めながらサービスを拡大させており、アジアにおけるビジネス基盤を確立しつつあります。

新規事業展開としては、スマートフォン向けプロモーションアプリ『ミセコレ』のAndroid版を平成25年4月にリリースし、今秋には、iPhone版、WEB版のリリースも予定しています。店舗・企業およびユーザー数の拡大を図り、付加価値の高い提供コンテンツの充実と利用促進を目指してゆきます。そして、「DIYリサーチ」サービスは、平成25年10月のサービスインへ向けて順調に開発を進めています。本サービスは、顧客企業自身が抱える会員などに、自らが手軽に早く安価に調査票を作成し、アンケート配信から回収までを行える調査サービスです。

これからも新規事業展開に対しては、国内既存事業で得た利益を積極的かつ効率的に投資し、アイデアを結集して革新的なサービスの構築へ注力いたします。

加えて、資本政策の一環として平成25年7月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。株式分割は、株式の流動性向上や投資家層の拡大を図るために有効と認識しており、業績動向、経営状況、株式市況等を総合的に勘案しながら企業価値向上に寄与する施策をこれからも積極的に検討してゆきます。

当社は、グループ一丸となって創業の理念と存在意義をあらためて再定義し、平成25年4月より新タグラインとして掲げている「Innovation or Nothing（革新か無か）」のもと、新たな市場の創造と革新的なサービス創出を目指します。そして、これからも優れて進歩的なマーケティングサービスの提供をとおして、社会において革新の先頭に立つ圧倒的業界トップ企業を追求します。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,120百万円（前期比20.3%増）、営業利益は3,838百万円（同24.5%増）、経常利益は3,951百万円（同32.8%増）、当期純利益は2,508百万円（同64.4%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。なお、各サービスの前年比較は、当第1四半期連結会計期間より開示区分を変更しているため、前年実績を変更後の区分へ組替えたうえで算出しています。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。調査会社・コンサルティングや情報・通信業を中心にほぼすべての一般事業会社においてリサーチ需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は7,948百万円（前期比8.1%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが引き続き増加しており、運用体制の整備と対応力の底上げが奏功した結果、当サービスの売上高合計は966百万円（同10.0%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客の抱えるマーケティング課題の複雑化に伴う分析サービスの需要の高まりと必要とされるスキルの高度化に応じてゆくために、リサーチャーの企画提案力向上を積極的に推進していったことから、食料品業界を筆頭に幅広い業種の顧客より受注が好調に推移し、当サービスの売上高合計は1,640百万円（同18.5%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。新宿拠点設立による組織体制の整備や運用フローの効率化が功を奏し、業種としてはサービスや食料品からの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は1,371百万円（同14.2%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。特殊な手法や独自の設計を必要とする調査について需要はあるものの、AIRsの機能拡張により自動調査で対応可能な調査範囲が広がっていることやリサーチニーズの多様化の影響によって、当サービスの売上高合計は1,293百万円（同4.7%減）となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。海外調査実施についての需要が増加傾向にあり、売上高および案件数が伸長した結果、当サービスの売上高合計は677百万円（同41.8%増）となりました。

⑦ QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて日々収集された購買履歴データをもとに、消費者の購買動向を捉える調査サービスです。当サービスは、時系列の購買動向を定期帳票でレポートする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象に意識調査を行うネットリサーチサービス「QPRmill」、個別の課題に応じて複雑な集計・分析にも対応した購買動向分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロファイル分析を提供する「QPR-SCAPE」等によって構成されています。データ品質向上やシステムの整備を推進し、効果的なマーケティングツールとして提供価値を高めることに注力した結果、当サービスの売上高合計1,015百万円（同20.7%増）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においては市場や消費者の動きを窺いながら知見とノウハウを蓄積し、韓国においてはリサーチ需要を確実に捉えるべく、エムブレインの営業力、サービス対応力向上や費用削減など構造改革を引き続き推進しており、当事業の売上高合計は1,654百万円（同448.8%増）となりました。

⑨ その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理（CRM）システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型CRMビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。営業リソースを自動調査や定性調査等のサービス販売へ優先的に投下してきたこともあり、その他サービスの売上高合計は552百万円（同26.0%増）となりました。

(次期の見通し)

国内マーケティングリサーチ市場は、企業の商品・研究開発が存在し続ける限りそのニーズは消えることはなく安定している一方、成長曲線は緩やかとなっています。その中でネットリサーチ市場は、従来型調査からの乗り換え需要が引き続き堅調に成長しており、暫くの間は上昇傾向を維持すると見込んでいます。

このような状況の下、当社グループは、今後の成長スピードを加速させるために、既存事業のさらなる磐石化に加えて、確固たる新しい収益の柱を作り出すことが必須と考えています。昨今のスマートデバイス普及による事業環境の著しい変化は、当社にとって貴重なビジネスチャンスと捉えており、グループ全体として価値を創出できる新しいビジネス構想について議論と熟考を重ねてきました。また、海外ではマーケティングリサーチ市場の規模は相対的に安定して成長しており、韓国、中国のアジア拠点の確立に加え、北米や欧州への進出について、M&Aの具体化も目指してきました。

当社はグループ内の連携を強化しつつ、中長期的な事業環境変化のタイミングを捉えて新規事業および海外展開への積極投資を行い、圧倒的なスピード感を持って堅固なビジネス基盤を構築してゆきます。

次期の見通しについては、連結売上高19,100百万円（前期比11.6%増）、連結営業利益3,400百万円（同11.4%減）、連結経常利益3,000百万円（同24.1%減）、連結当期純利益1,700百万円（同32.2%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、20,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,402百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の増加1,156百万円や受取手形及び売掛金の増加617百万円、現金及び預金の増加247百万円等があったためであります。

負債につきましては、4,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,061百万円減少しております。これは主に、新株予約権付社債の減少3,340百万円等があったためであります。

純資産につきましては、15,363百万円となり、5,463百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の減少2,187百万円、利益剰余金の増加1,809百万円等があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ467百万円増加し、8,068百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,879百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,762百万円、減価償却費427百万円等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額1,802百万円、売上債権の増減額549百万円等の減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、704百万円（同75.5%減）となりました。

これは主に、ソフトウェアの取得による支出541百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出494百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、756百万円（前年同期は2,185百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額697百万円、自己株式の取得による支出162百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
自己資本比率 (%)	51.4	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.1	183.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.5	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	443.7	180.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

平成24年6月期決算短信(平成24年8月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.macromill.com/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,420,393	8,668,258
受取手形及び売掛金	2,978,743	3,596,640
有価証券	—	1,156,200
仕掛品	16,011	16,065
制作品	793	—
貯蔵品	3,155	3,045
繰延税金資産	573,521	432,026
その他	382,265	257,460
貸倒引当金	△65,212	△34,624
流動資産合計	12,309,672	14,095,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	256,977	313,699
工具、器具及び備品（純額）	198,561	276,990
土地	445	445
建設仮勘定	44,158	—
その他	4,500	4,079
有形固定資産合計	504,643	595,214
無形固定資産		
ソフトウェア	505,876	795,335
のれん	1,022,094	1,188,317
その他	513,222	558,751
無形固定資産合計	2,041,192	2,542,403
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533,594	2,221,330
長期貸付金	753,000	—
その他	629,910	735,481
貸倒引当金	△1,250	△16,091
投資その他の資産合計	3,915,254	2,940,720
固定資産合計	6,461,090	6,078,339
資産合計	18,770,763	20,173,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	207,776	240,741
1年内返済予定の長期借入金	2,293	—
未払金	803,018	1,044,812
未払法人税等	1,039,015	309,631
賞与引当金	141,031	50,264
モニタポイント引当金	1,090,330	961,793
その他	351,420	309,803
流動負債合計	3,634,885	2,917,048
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	1,660,000
長期借入金	6,497	—
退職給付引当金	76,975	49,076
役員退職慰労引当金	37,841	54,696
資産除去債務	111,785	128,975
その他	2,813	—
固定負債合計	5,235,912	1,892,747
負債合計	8,870,798	4,809,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,644,095	1,953,008
資本剰余金	4,885,021	5,711,895
利益剰余金	5,427,119	7,236,609
自己株式	△2,228,326	△40,404
株主資本合計	9,727,909	14,861,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,444	87
為替換算調整勘定	△38,494	139,171
その他の包括利益累計額合計	△86,939	139,259
新株予約権	31,980	30,615
少数株主持分	227,014	332,629
純資産合計	9,899,965	15,363,614
負債純資産合計	18,770,763	20,173,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	14,229,768	17,120,363
売上原価	7,143,864	8,797,744
売上総利益	7,085,904	8,322,619
販売費及び一般管理費	4,002,947	4,484,191
営業利益	3,082,956	3,838,427
営業外収益		
受取利息	68,102	48,676
受取配当金	1,777	75,543
為替差益	190	—
その他	47,912	24,373
営業外収益合計	117,982	148,593
営業外費用		
支払利息	4,648	10,438
売上債権譲渡損	3,827	1,637
持分法による投資損失	184,997	1,380
株式交付費	1,283	2,127
社債発行費	6,358	—
自己株式取得費用	21,157	2,074
為替差損	—	3,578
その他	3,063	14,151
営業外費用合計	225,336	35,389
経常利益	2,975,602	3,951,631
特別利益		
投資有価証券売却益	45,956	22,463
関係会社株式売却益	—	2,545
新株予約権戻入益	1,525	968
特別利益合計	47,481	25,977
特別損失		
固定資産除却損	8,338	22,652
投資有価証券売却損	19	5,265
投資有価証券評価損	—	63,442
関係会社株式売却損	—	68,715
貸倒引当金繰入額	—	12,236
アドバイザー費用	—	42,622
特別損失合計	8,357	214,934
税金等調整前当期純利益	3,014,726	3,762,674
法人税、住民税及び事業税	1,593,161	1,067,869
法人税等調整額	△42,069	113,872
法人税等合計	1,551,091	1,181,742
少数株主損益調整前当期純利益	1,463,635	2,580,932
少数株主損失(△)	△62,096	72,627
当期純利益	1,525,731	2,508,304

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,463,635	2,580,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,658	48,532
為替換算調整勘定	△40,674	205,200
その他の包括利益合計	△45,333	253,732
包括利益	1,418,302	2,834,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,484,775	2,734,503
少数株主に係る包括利益	△66,473	100,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,597,858		1,644,095
当期変動額				
新株の発行		46,237		58,913
転換社債型新株予約権付社債の転換		—		250,000
当期変動額合計		46,237		308,913
当期末残高		1,644,095		1,953,008
資本剰余金				
当期首残高		4,865,040		4,885,021
当期変動額				
新株の発行		46,237		58,913
転換社債型新株予約権付社債の転換		—		250,000
自己株式の消却		△26,256		—
自己株式の処分		—		517,961
当期変動額合計		19,980		826,874
当期末残高		4,885,021		5,711,895
利益剰余金				
当期首残高		5,583,316		5,427,119
当期変動額				
剰余金の配当		△564,545		△698,814
当期純利益		1,525,731		2,508,304
自己株式の消却		△1,107,560		—
自己株式の処分		△9,822		—
当期変動額合計		△156,196		1,809,490
当期末残高		5,427,119		7,236,609
自己株式				
当期首残高		△1,106,674		△2,228,326
当期変動額				
自己株式の取得		△2,333,144		△159,946
自己株式の消却		1,133,816		—
自己株式の処分		77,675		2,347,868
当期変動額合計		△1,121,651		2,187,922
当期末残高		△2,228,326		△40,404
株主資本合計				
当期首残高		10,939,539		9,727,909
当期変動額				
新株の発行		92,474		117,826
転換社債型新株予約権付社債の転換		—		500,000
剰余金の配当		△564,545		△698,814
当期純利益		1,525,731		2,508,304
自己株式の取得		△2,333,144		△159,946
自己株式の処分		67,853		2,865,829
当期変動額合計		△1,211,630		5,133,200
当期末残高		9,727,909		14,861,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△43,785	△48,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,658	48,532
当期変動額合計	△4,658	48,532
当期末残高	△48,444	87
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,197	△38,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,297	177,666
当期変動額合計	△36,297	177,666
当期末残高	△38,494	139,171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,982	△86,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,956	226,198
当期変動額合計	△40,956	226,198
当期末残高	△86,939	139,259
新株予約権		
当期首残高	40,127	31,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,147	△1,364
当期変動額合計	△8,147	△1,364
当期末残高	31,980	30,615
少数株主持分		
当期首残高	227,841	227,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△827	105,615
当期変動額合計	△827	105,615
当期末残高	227,014	332,629
純資産合計		
当期首残高	11,161,526	9,899,965
当期変動額		
新株の発行	92,474	117,826
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	500,000
剰余金の配当	△564,545	△698,814
当期純利益	1,525,731	2,508,304
自己株式の取得	△2,333,144	△159,946
自己株式の処分	67,853	2,865,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,930	330,449
当期変動額合計	△1,261,560	5,463,649
当期末残高	9,899,965	15,363,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,014,726	3,762,674
減価償却費	394,715	427,940
のれん償却額	96,368	110,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,313	△27,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,179	△53,258
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,832	6,672
モニタポイント引当金の増減額 (△は減少)	102,989	△196,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,992	△91,089
受取利息及び受取配当金	△69,879	△124,220
支払利息	4,648	10,438
為替差損益 (△は益)	228	609
持分法による投資損益 (△は益)	184,997	1,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,956	△17,197
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	63,442
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	66,169
固定資産除却損	8,338	22,652
新株予約権戻入益	△1,525	△968
売上債権の増減額 (△は増加)	△446,933	△549,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,152	2,282
未払金の増減額 (△は減少)	△25,067	121,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,194	△22,898
その他	△23,535	67,715
小計	3,228,405	3,580,622
利息及び配当金の受取額	52,220	111,848
利息の支払額	△4,648	△10,438
法人税等の支払額	△1,213,442	△1,802,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062,535	1,879,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△139,617
定期預金の満期による収入	—	378,953
有価証券の取得による支出	△31,840	△86,200
有価証券の償還による収入	231,840	—
子会社株式の取得による支出	△57,500	—
子会社株式の売却による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△152,203	△280,795
ソフトウェアの取得による支出	△375,989	△541,282
投資有価証券の取得による支出	△1,649,410	△137,605
投資有価証券の売却による収入	358,206	518,485
敷金及び保証金の回収による収入	7,840	70,488
敷金及び保証金の差入による支出	△26,526	△126,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△475,769	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△494,776
貸付けによる支出	△1,319,544	△30,135
貸付金の回収による収入	550,000	155,380
その他の投資の回収による収入	544,031	—
その他	△180,987	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,877,853	△704,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	272,968
短期借入金の返済による支出	△41,820	△294,446
長期借入金の返済による支出	△1,161	△10,093
新株予約権付社債の発行による収入	4,993,641	—
新株予約権の発行による収入	—	3,775
株式の発行による収入	85,320	105,624
自己株式の取得による支出	△2,354,301	△162,020
自己株式の売却による収入	67,532	—
自己株式の処分による収入	—	25,707
配当金の支払額	△565,848	△697,685
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,185,362	△756,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,250	48,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,357,794	467,102
現金及び現金同等物の期首残高	6,243,362	7,601,156
現金及び現金同等物の期末残高	7,601,156	8,068,258

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(7) 会計上の見積りの変更

モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をモニタポイント引当金に計上しておりますが、モニタのポイント利用データ集計システムの構築に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は251,968千円増加しております。

(8) 注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、各サービスの経済的特徴や販売する市場等も概ね類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動調査	集計	分析	定性	カスタマイズ	グローバル	QPR	海外	その他	合計
外部顧客への売上高	7,349,613	878,953	1,384,392	1,200,982	1,356,982	477,850	841,043	301,516	438,434	14,229,768

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。なお、各サービスの前年比較は、当第1四半期会計期間より開示区分を変更しているため、前年実績を変更後の区分へ組替えたうえで算出しております。

（単位：千円）

	自動調査	集計	分析	定性	カスタマイズ	グローバル	QPR	海外	その他	合計
外部顧客への売上高	7,948,065	966,739	1,640,759	1,371,460	1,293,626	677,478	1,015,147	1,654,614	552,472	17,120,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	171円96銭	237円88銭
1株当たり当期純利益金額	26円33銭	44円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円66銭	37円57銭

(注) 1. 当社は、平成25年5月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,525,731	2,508,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,525,731	2,508,304
期中平均株式数(株)	57,942,370	56,830,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	9,398,694	9,937,933
(うち新株予約権(株))	(487,994)	(627,045)
(うち新株予約権付社債(株))	(8,910,700)	(9,310,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成25年5月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	31,579,675株
今回の分割により増加した株式数	:	31,579,675株
株式分割後の発行済株式総数	:	63,159,350株
株式分割前の発行可能株式総数	:	83,712,000株
株式分割後の発行可能株式総数	:	167,424,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(1株当たり情報)に記載しております。

2. 連結子会社への追加出資

平成25年8月8日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミセコレへの追加出資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループは、昨今の急速なスマートデバイス普及をビジネスチャンスと捉えており、創業以来の次なるイノベーションを起こしてゆくべく、プロモーション分野において誰もが手軽に安価に利用できるマーケティングサービスの創出を模索してきました。

新規事業の重要な柱として、今まで以上にサービス内容の充実と店舗・企業数およびユーザー数の早期獲得を目指すために、投資資金の充実を図る必要があると判断しました。

(2) 追加出資の概要

① 追加出資金額	270,000千円
② 発行株式数	5,400株
③ 増資後発行済株式総数	12,000株
④ 割当先	当社100%
⑤ 増資実行日	平成25年8月30日(予定)

(3) 子会社の概要

① 名称	株式会社ミセコレ
② 本店所在地	東京都港区港南二丁目16番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉本 哲哉
④ 事業内容	スマートフォン向けお店プロモーションアプリ『ミセコレ』の開発・運営
⑤ 資本金	増資前 165,000千円 増資後 300,000千円
⑥ 設立年月日	平成25年4月1日
⑦ 大株主及び持株比率	当社 100%

3. 資金の借入

平成25年8月8日開催の取締役会において、5,000,000千円を融資枠とするコミットメント期間付タームローン契約の締結を決議いたしました。

コミットメント期間付タームローン契約の概要

- (1) 契約日 平成25年8月8日
- (2) 借入先 株式会社みずほ銀行

4. 自己株式の取得

平成25年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定より読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 8,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 12.7%)
- ③ 株式の取得価額の総額 5,000,000千円（上限）
- ④ 取得期間 平成25年9月1日～平成26年8月31日
- ⑤ 株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付